

「全町民参加」となえるなら

信頼と自立プラン示してこそ

議会全員協議会が20日に開催。総務課財政担当者から今後の財政見通しなどの説明を受け、質問・意見などをふくめ協議を行ないました。

「このままではいけない」 平成20年には赤字

財政の仕組みや甲良町を取り巻く情勢、厳しい甲良町の状況などが詳しい数値やグラフで示され、「新たな改革をせずに現在と同様の行財政運営を継続した場合」平成20年には基金（積立金）も底をつき、収支がマイナスになるなどと説明。

説明の後の質疑応答では甲良町職員の内職員と臨時職員はそれぞれ何人かなどの質問があったほか、当局が、合併との関係でこの財政問題も含め、今後、字別懇談会を行なうと報告があったことから「まず行政がこのような改革ですすめたいという具体案を発表してくれないと論議ができない」など意見が相次ぎました。

西澤議員は協議の中で、「いろいろな意見を出していただく」というなら町側が率先して、直面している課題に合わせて主な柱を立て、論議の材料を示さなければ、難しい財政問題がさらに難しくなるとして、下記の別枠記載の課題を提起しました。

詳細な改革プランを今後町当局が検討するにしても、「合併不調」後、半年も経過し、自立運営の明確な展望を示す必要に迫られているのではないのでしょうか。

入札制度 なぜ最低価格の公表か？

西澤議員は、20日の議会全員協議会で「最低価格の公表」措置について次のように発言。入札は町の重要な事業の一つ。入札方法が町立図書館復元工事から「最低価格」が公表され、業者の不満が聞かれるので、聞いてみると「なぜ、制度を変更したか」が資格業者に説明されていません。今までの「予定価格だけの公表」の評価、今回「最低価格も公表」となった理由・経過を文書で議会に提出（公開）すべきだ、と提起しました。

町側は、入札審査会で決めたことなどを説明し、議会に書面で報告すると回答しました。

甲良民報

2005年5月22日 No285
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明 甲良町在土 463
Tel.Fax38-4949
Eメール info@jcp-nobuaki.com
のぶあきホームページ
<http://www.jcp-nobuaki.com/>

西澤議員が提起した 自立プランのおもな柱

- ・ 人件費などの支出の見直し
- ・ 同和特別対策で生じたゆがみの整理・克服、固定資産税の同和減免の廃止 約1千100万の増収となる。また、所得制限を導入すれば、同じ予算で苦しい家庭に手厚くできる。
- ・ 税収をどうして増やすか 産業（農業）の振興で収入増 事業残地等を計画的に売り払う 固定資産税を正当に徴収する 同和減免を見直す まず所得制限を導入（発言を少し整理しています。）

西澤伸明議員の話

資料には「今後のまちづくりを考える」課題で「今までの習慣にとらわれることなく、全町民総参加のもと行政は徹底した情報共有に努め、説明責任を果たしながら、更なる行財政改革を進めます。」と述べています。この提起は自立をめざす甲良町にとっては大変重要な課題だと思えます。私たちも町民のみならずからご意見・ご要望をお聴きし、積極的・具体的提案をしていきたいと思えます。

「全町民参加」を

妨げている要因を取り除く

そこで、今の甲良町で「全町民参加」を妨げている要因を取り除くことが是非とも必要です。今までの取り組みの中からあげれば、解放同盟との優先的な関係の廃止。町内各種団体・企業・個人に「同和研修」という特定の「考え」を押し付けられない。「盗水」、町有地不法占有の克服、固定資産税の課税漏れ克服、町営住宅入居問題など「無法」に対する厳正な措置。「地元負担」における地区間格差の解消。などではないでしょうか。